



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 349号 2011.4.25 発行 社会政策研究所

### 障害者声なきSOS 宮城で家族の死者・不明26人に



河北新報 2011年4月25日  
 ←備品が散乱する「さくらんぼ」の事務所で残っていた記録ノートを見る石田さん=15日、多賀城市  
 ↓石巻支援学校に母熊谷宏美さんと身を寄せる司君。避難生活に慣れ、徐々に笑顔を取り戻してきた=19日



←亡き母への手紙を書いた小林さん(左)。悲しみを和らげようと周囲の人々が励まし続ける=14日、名取市

東日本大震災は、日常的な支援が欠かせない障害者から、頼りとする肉親を奪った。自ら「SOS」を発することすらできない障害者の生活を、どう立て直せばいいのか。混乱の中で障害のある人たちの保護に奔走する特別支援学校や福祉施設の苦悩も深い。

#### ◎福祉施設は壊滅的被害 迅速復興へ規制緩和を

塩釜市など2市1町で障害者支援施設9カ所を運営する社会福祉法人「鳴福社会」は、施設5カ所が被害を受けた。

このうち多賀城市の通所自立支援施設「さくらんぼ」(利用者20人)は、砂押川と仙台港の両方から津波が直撃して全壊。幸い人的被害はなく、4月から市の老人福祉センターを借りて就労支援事業だけは再開できた。

借用期間は9月末まで。それまでに新たな活動拠点を確保しなければならない。通所者の利便性を考えて理事長の石田真さん(45)は「元の場所の近くに施設を構えたい」と話す。

だが、市域の3分の1は津波の被害に遭っており、100平方メートル近い賃貸物件を見つけるのは難しい。元の場所に自前で施設を建て直せば、費用は1000万円近くかかるとみられる。

2010年7月に開設した特別養護老人ホームの借入金2億円も残っている。この特養ホームも水没してしまい、再建資金の見通しは全く立たない。震災に伴う公的支援について石田さんは「農林水産業や企業だけでなく、福祉分野にも援助してほしい」と訴える。

福祉施設は、医務室や食堂などの設置基準が全国一律に定められている。石田さんは「迅速な復興のためには、被災地特区で規制を緩和するべきだ」と強調する。

障害者の就労支援を続けようにも、震災前から請け負っていた工場など清掃作業の受注先そのものが被災してしまった。辛うじて市施設の清掃と廃品回収だけは続けているが、毎月43万円あった売り上げは、以前の1割にまで減った。

作業に従事した障害者に支払ってきた月々2万円の賃金は、その半分を出すことさえおぼつかない。

当座の仕事として浸水住宅のクリーニングを始めたが、5人の職員は法人が運営するグループホームの宿直をこなしながら、日曜日も交代で働いている。

「津波で怖い思いをして、避難所を転々とした震災直後より、日々良くなっているよ」。こう障害者を励ます職員の負担は、日ごとに増している。(足立裕子)

### ◎支援学校よりどころに 2次避難へ ストレス懸念

石巻市では宮城県石巻支援学校(児童生徒148人)が震災後、障害のある子どもたちや家族のよりどころとなった。

避難所での生活が難しい子どもも多く、震災当日だけで5家族が避難。その後、一時は在校生の10家族を含む約80人が学校に身を寄せた。自閉症の子どもがいて約1週間、車で避難生活を送った末に学校にたどり着いた家族もいたという。

学校も避難先に困っている家族を積極的に受け入れる方針を打ち出した。子どもの障害などに合わせて7教室を生活スペースに提供。教職員が2時間おきに巡回した。

飲食店パートの熊谷宏美さん(34)は、手足が不自由な小学部5年の長男司君(10)と2人暮らし。自宅に大きな被害はなかったが、2010年10月に心臓の手術を受け、司君を背負って長時間、配給や買い物の列に並ぶことができない。震災後3日ほどは水も食料も入手できず、学校に避難したという。

震災後、司君は何度か高熱を出すなどしたが、ようやく避難生活に慣れたという。熊谷さんは「周りに知っている人がいると安心するようだ。笑顔を見せる回数も増えた」と安堵(あんど)の表情を浮かべる。

ライフラインの復旧が進み、学校に身を寄せているのは現在、在校生の5家族を含む計26人にまで減った。学生ボランティアの支援や避難家族による自治運営も始まった。

教職員の仕事は避難者の世話から、5月12日の授業再開に向けた準備に力点に移りつつある。20日には、子どもたちがストレスを感じることなく避難者全員で移動できる2次避難先の提供を市に要望した。

桜田博校長は「避難者にはさまざまな事情があり、2次避難にも特別な配慮が求められる。自治体とともに、在校生、避難者それぞれが不安を感じずに済む方策を探っていく」と話している。(門田一徳)

### ◎犠牲 通所の4人に迎え来ず

心身障害者の作業所などを運営する名取市の社会福祉法人「みのり会」では、サービスを利用する障害者4人の保護者が津波の犠牲になった。

理事の笠井晃さん(59)は「親なしには生きていけない人ばかり。将来を考えるとつらく、胸が苦しくなる」と表情を曇らせる。

震災当日、名取市沿岸部の施設では、約40人が廃油回収などの作業に取り組んでいた。地震後、全員が市民体育館に避難し、それぞれ親の迎えを待ったが、4人に迎えは来なかった。職員が手分けして捜した末、いずれも保護者が津波の犠牲になったことが分かった。

笠井さんは「何も考えられないくらいショックだった。抱き締めてあげることしかできなかった」と語る。

4人の障害の程度はさまざまで、親を亡くした事実への反応も異なるという。重度の知的障害がある女性(23)は父母、祖父母、弟が津波に流された。そのことを理解できず、時々「お父さんは?」と聞く。

軽度知的障害者の小林新吾さん(39)は、唯一の肉親だった母親の葬儀で、手を合わ

せながら泣いた。「ありがとうございます あとにはゆっくりねむってください」。手紙をひつぎに入れた。

みのり会に入所施設はなく、4人を長期間保護するのは難しい。重度の2人は4月中旬、宮城県大和町の障害者支援施設に入所した。小林さんら2人も5月中旬に岩沼市のグループホームに移る予定だ。

「できれば、いつの日か呼び戻したい」。笠井さんは今、地元を離れた重度の2人が入居できる介護施設を建設したいと思っている。

「親を失った上、友達とも離れなければならないのはかわいそう。慣れ親しんだ古里に、安住の地を提供してあげたい」（神田一道）

## 来年の同時改定 見送り方針を表明- 日医

キャリアブレイン 2011年4月24日

日本医師会の執行部は4月24日の定例代議員会で、来年4月に予定されている診療報酬と介護報酬の同時改定を見送るべきだとの方針を表明した。原中勝征会長は、まずは被災地の医療復興を優先すべきだと理解を求めた。

診療報酬改定をめぐる議論は、通常だと改定前年の秋ごろから本格化し、年末の予算編成の過程で内閣が改定率を決定する流れ。来年は6年に一度の介護報酬との同時改定の年に当たる。

中川俊男副会長は代議員会で、東日本大震災の被災地の復興に注力するため、「苦渋の決断だが、次回の診療報酬、介護報酬の同時改定の見送りを提案する」と表明。「大変つらい状況にあることを承知

の上で一層の我慢をお願いしており、心から申し訳ない思いでいっぱいだ」とも述べた。

見送りを提案した理由については、「一部で報道されているように、報酬が引き下げられるからではない」と強調。また政府に対し、診療報酬改定の検討材料になる医療経済実態調査や薬価調査の中止、算定が困難など「不合理な診療報酬」の要件見直しなどを申し入れる考えも明らかにした。

代議員会では、同時改定の見送りを盛り込んだ決議案が提示されたが、「改定を行えば被災地の医療再生ができないのか」「ぎりぎりのところで診療している人たちがいる。地元の医療機関に納得してくれとは言えない」などの反対意見が続出。決議案は採決されずに取り下げられた。

しかし、中川副会長は代議員会後の記者会見で、執行部の方針自体は「了承された」との認識を示した。中川氏は「地域医療は既に崩壊している。本当にくたくただという（代議員の）思いが噴出したと思う。意見は対立していない」と説明。一方で、「執行部としてどういう方針を取ったらいいのか、さらに熟慮して行動していきたい」とも述べた。

決議案では、「来年度の診療報酬・介護報酬改定を行わず、被災地の医療再生に全力を尽くす」ことを掲げたが、異論が噴出。そのため、「被災地の医療再生に全力を尽くすと共に、当面、診療報酬・介護報酬改定の議論を行わず、より強い国民皆保険制度の構築に向けて十分な検討をする」と修正された。

しかし、修正後も「削除した方がよい」「これでは政府が肅々と（改定に向けて）議論した場合に、（議論の場に）医師会は出席しないことになる」などの声が上がった。結局、決議案は取り下げられ、具体的な方針は執行部に委ねられた。



代議員会後に記者会見する中川俊男副会長(左)と横倉義武副会長(4月24日、日医会館内)

## 東日本大震災：あふれる高齢者施設 定員1000人超過



毎日新聞 2011年4月25日  
小部屋に入りきらず、廊下に設置されたベッド＝宮城県  
気仙沼市本吉町中島の特別養護老人ホーム「春圃苑」で  
2011年4月21日、宇多川はるか撮影

東日本大震災で大きな被害を受けた宮城、岩手  
県内で、多数の高齢者施設が定員超過の状態での  
運営を強いられている。両県によると、各施設の  
合計で定員を約1000人上回る状態。被害を受  
けた施設の入所者や、自宅などを流された要介護  
者を受け入れる必要があるためだ。長引く避難生  
活が原因で新たに介護が必要となる人も増えて

おり、介護スタッフ数と設備に限界がある中、要介護者の移住先確保が深刻な課題になっ  
ている。【宇多川はるか、湯浅聖一】

震災で入所施設や自宅が流失した高齢者が多数出たことから、宮城県は3月末、県内の  
高齢者施設に対し、少なくとも定員の1割を超える高齢者を受け入れるよう要請。県内2  
58施設のうち、少なくとも100施設で定員を計800人を超える状態になっている。

県と沿岸部の自治体は、要介護者の内陸部や山形県の施設への移送を進めているが、課  
題は継続的な受け入れ先の確保だ。

### ◆職員宅も全壊

沿岸部の施設では、自宅や家族を失った介護スタッフも多い。壊滅的な被害を受けた女  
川町の特別養護老人ホーム「おながわ」（定員50人）は建物の倒壊を免れたため、震災後  
に十数人を引き受けた。しかし、職員約30人の自宅が全壊し、家族が死亡・行方不明の  
職員は13人に上る。ベッドが足りなかったこともあり、要介護者には同町の福祉避難所  
などに移ってもらうしかなかった。

同ホームの高橋永郎施設長は「今後も介護が必要な人がいたら一時的にでも介護してあげ  
たい。職員も理解してくれると思う」と話す一方で、「長期的な受け入れは難しい……」  
と本音を漏らす。

### ◆廊下にベッド

気仙沼市の特別養護老人ホーム「春圃苑（しゅんぼえん）」では、震災から約1カ月半が  
たった今も、定員を約30人超える約80人の要介護者を受け入れている。4人部屋に6  
人が入り、それでも足りずにベッドを廊下にも設置。自宅を失った職員ら約110人が施  
設内で寝泊まりする。ライフラインが完全復旧しない中、東京都や群馬県から介護スタッ  
フの派遣を受けながら介護を続けるが、ぎりぎりの状況だ。

同ホームの菅原賀弥子事務長は「地域でのデイケアも再開するし、避難している人を少  
なくしていかざるを得ない」と話す。

### ◆認知症悪化も

また、一般の避難所より介護が手厚い「福祉避難所」では、長引く避難生活で認知症が  
進むなど、震災前より手厚い介護が必要な高齢者が増えたことが問題化している。要介護  
認定を申請していない高齢者も多く、施設に引き受けを拒まれるケースもあるという。

女川町の福祉避難所のスタッフは「何とか家族と連絡をとって要介護認定を申請しても  
らいたいのだが……。仮設住宅に入れる保証もなく、行き先のめどが立てられない」と今  
後の対応に苦慮する。

県は避難所にいる要介護者の人数など実態を把握していないが、高齢者施設や福祉避難  
所がさらに受け入れを求められることも想定される。県長寿社会政策課の担当者は「県外  
の施設で一時的に受け入れてもらっても、いずれは県内に戻ってくることになるので、態  
勢を整える必要があるのだが……。施設で受け入れられなかった要介護者をいかにフォロ  
ーしていくかも課題だ」と頭を抱える。

#### ◆実数把握まだ

岩手県内も状況は同様だ。県の調査によると3月末現在、津波による流失や火災などで使用不能になっている13施設を除く392施設（定員1万6649人）のうち、73施設が他施設の入所者など計368人を受け入れている。この中で43施設は定員超過になっており、その人数は計197人に上る。ただ、県の調査に回答したのは7割程度の施設のため、実際の受け入れ人数や定員超過はより多いとみられる。

#### チャレンジドショップ 競馬場にプレオープン



十勝毎日新聞 2011年4月24日  
指定障害福祉サービス事業所の帯広ケア・センター（片平修所長）は23日、帯広競馬場に「チャレンジドショップKIZUNA（きずな）」をプレオープンさせた。障害者の就労訓練で社会参加の機会を広げ、年間24万7000人（昨年度）が全国から来場する場所で地元の農家・中小企業が開発した食品を売り込む。「競馬は馬と騎手の絆があるように、障害者も店を通じて社会との絆を」（片平所長）と挑戦する。  
プレオープンした店でチャレンジ商品をPRするセンタースタッフ（右端が片平所長）

同センターは障害者が街で暮らし就労できる地域づくりを目指して帯広市役所11階の喫茶コーナー「フロンティアハウス」、帯広市図書館の「喫茶栞（しおり）」、帯広電信通の「ミナミナひろば」を運営、これで4店目になる。

開設場所は競馬場スタンド1階入り口の総合案内所・売店「リッキーハウス」向かいで、3月末に閉店した「カフェ・ド・ペルシュロン」の跡。NPO法人コミュニティシンクタンク・あうるずの若手デザイナー集団「ひよこデザインプロジェクト」が考案した「KIZUNA」の看板が店の“志”をアピールする。

店では5月から、同センターと十勝障がい者就労・生活支援センターだいち（片平センター長）の利用者らが訓練を始める。片平所長は「働く練習をすることや売り上げを工賃として提供できるように工夫したい。競馬場に来場する皆さんの理解と応援を」と語る。

軽食や飲み物を提供し、中藪農園（帯広）の「中藪さんのコロッケ」（150円）、アグリスクラム北海道（大樹町）の「飲む生チーズ」（260円）、JAうらほろの「そのまま食べる十勝の豆」（350円）、帯広ケア・センターの「ゴボウ茶」（ドリンク100円、茶葉は1袋200円）など十勝で開発したチャレンジ商品が並ぶ。「競馬場からヒット商品を」（片平所長）と意気込む。

競馬開催日（原則土・日・月曜）に営業、時間は25日までが午前11時～午後5時半、30日から本営業（午前10時～同、ナイター開催時は午後1時～同8時半）の予定。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行